

令和7年度

浜田市下水道事業会計予算書

浜田市上下水道部

目 次

令和7年度 浜田市下水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	
令和7年度 浜田市下水道事業会計予算実施計画	3
給与費明細書	6
債務負担行為に関する調書	10
令和7年度 浜田市下水道事業予定貸借対照表	11
令和7年度 浜田市下水道事業予定損益計算書	13
令和7年度 浜田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	15
令和7年度 個別注記	17
令和6年度 浜田市下水道事業予定貸借対照表	19
令和6年度 浜田市下水道事業予定損益計算書	21
令和6年度 浜田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	22
令和6年度 個別注記	23
その他の書類	
令和7年度 収益的收入及び支出明細書	25
令和7年度 資本的收入及び支出明細書	28

令和7年度

浜田市下水道事業会計予算書

令和7年度 浜田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度浜田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処 理 面 積	1,850 ha
(2)	水 洗 化 人 口	9,700 人
(3)	年 間 総 処 理 水 量	950,000 m ³
(4)	一 日 平 均 処 理 水 量	2,600 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中公営企業会計適用に要する経費2,640千円及び営業外費用中企業債利息70,740千円の財源に充てるため、企業債16,800千円を借り入れる。

収 入		
第1款	下 水 道 事 業 収 益	959,758 千円
第1項	営 業 収 益	185,271 千円
第2項	営 業 外 収 益	774,486 千円
第3項	特 別 利 益	1 千円

支 出		
第1款	下 水 道 事 業 費 用	971,281 千円
第1項	営 業 費 用	878,739 千円
第2項	営 業 外 費 用	90,070 千円
第3項	特 別 損 失	472 千円
第4項	予 備 費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額306,224千円は、過年度分消費税等資本的収支調整額3,001千円及び当年度分損益勘定留保資金303,223千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	1,786,483 千円
第1項	国 県 補 助 金	650,183 千円
第2項	工 事 負 担 金	3,500 千円
第3項	企 業 債	1,049,100 千円
第4項	他 会 計 出 資 金	83,700 千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	2,092,707 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,399,520 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	693,187 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 707,300	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件によ る。ただし、都合により 据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは延長 し、繰上償還を行い、又 は借換えすることができ る。
資本費平準化債	356,000			
公営企業会計適用債	2,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 91,382 千円

(他会計からの補助金)

第9条 分流式下水道等に要する経費等に充当するため、浜田市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、546,046千円である。

令和7年2月25日 提出

浜田市長 久保田 章 市

令和7年度 浜田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			959,758	
	(1) 営 業 収 益		185,271	
		1 下 水 道 使 用 料	184,174	下水道使用料収入
		2 そ の 他 営 業 収 益	1,097	下水道使用料、受託工事収益以外で 通常発生する収益
	(2) 営 業 外 収 益		774,486	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2	預金利息等
		2 国 庫 補 助 金	20,000	官民連携等基盤強化推進事業に対する 国庫補助金
		3 他 会 計 補 助 金	546,046	分流式下水道等に要する経費等に充当 するための補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	208,381	減価償却費に見合う財源の収益化額
		5 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	2	
		6 雑 収 益	55	財産貸付収入等
	(3) 特 別 利 益		1	
		1 引 当 金 戻 入 益	1	計上済みの引当金に係る戻入額の収益 計上

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			971,281	
	(1) 営 業 費 用		878,739	
		1 管 渠 費	67,016	管渠に係る設備の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	2,870	ポンプ場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	182,572	処理場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		4 浄 化 槽 費	41,710	浄化槽施設に係る設備の維持管理に要する費用
		5 業 務 費	24,446	下水道使用料の調定、集金及び検針等に要する費用
		6 総 係 費	64,031	事業活動の全般に要する費用
		7 減 価 償 却 費	487,678	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	8,416	固定資産の除却費
	(2) 営 業 外 費 用		90,070	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	73,404	企業債及び借入金の利息並びに手数料、取扱費
		2 雑 支 出	16,666	
	(3) 特 別 損 失		472	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	472	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	(4) 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,786,483	
	(1) 国 県 補 助 金		650,183	
		1 国 庫 補 助 金	619,783	建設改良事業に対する国庫補助金
		2 県 補 助 金	30,400	建設改良事業に対する県補助金
	(2) 工 事 負 担 金		3,500	
		1 工 事 負 担 金	3,500	建設改良事業に対する工事負担金
	(3) 企 業 債		1,049,100	
		1 企 業 債	1,049,100	建設改良事業等に充当する企業債
	(4) 他 会 計 出 資 金		83,700	
		1 他 会 計 出 資 金	83,700	建設改良事業に対する一般会計出資金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,092,707	
	(1) 建 設 改 良 費		1,399,520	
		1 管 渠 費	904,280	管渠整備に要する経費
		2 処 理 場 費	493,009	処理場整備に要する経費
		3 浄 化 槽 費	1,500	浄化槽整備に要する経費
		4 資 産 購 入 費	731	資産購入に要する経費
	(2) 企 業 債 償 還 金		693,187	
		1 企 業 債 償 還 金	693,187	企業債の償還元金

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	15	(1) 10	2,604	39,629	33,031	75,264	14,663	89,927
前年度	15	(1) 12	2,362	44,543	38,837	85,742	16,162	101,904
比較	0	0 △ 2	242	△ 4,914	△ 5,806	△ 10,478	△ 1,499	△ 11,977

注 () は短時間勤務の職員数 (外数)

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	15	10	360	39,629	32,170	72,159	14,086	86,245
前年度	15	12	360	44,543	38,086	82,989	15,704	98,693
比較	0	△ 2	0	△ 4,914	△ 5,916	△ 10,830	△ 1,618	△ 12,448

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(1)	2,244	0	861	3,105	577	3,682
前年度	0	(1)	2,002	0	751	2,753	458	3,211
比較	0	0	242	0	110	352	119	471

注 () は短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

手 当 の 訳	区 分	管理職手当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	500	2,154	588	465	0	2,883	0
	前 年 度	500	2,256	612	733	0	2,944	0
	比 較	0	△ 102	△ 24	△ 268	0	△ 61	0
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 等 引 当 金 繰 入 (手 当 分)	退 職 手 当 組 合 負 担 金	退職手当組合特別負担金	退 職 給 付 引 当 金 繰 入	手 当 計
	本 年 度	7,642	6,419	3,888	5,152	0	3,340	33,031
	前 年 度	9,220	7,720	4,147	7,573	0	3,132	38,837
	比 較	△ 1,578	△ 1,301	△ 259	△ 2,421	0	208	△ 5,806

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△4,914 千円	1 給与改定に伴う増減額 1,151 千円		給与改定の状況 前年度改定率 2.66% 実施時期 R6.4.1
		2 普通昇給に伴う増減額 365 千円	普通昇給分	平均昇給率 0.90% 昇給数 職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 9人
		3 その他の増減分 △6,430 千円	退職に伴う減額 千円 新規採用に伴う増額 千円 他会計との異動等による増減額 △6,698 千円 昇格等による増減額 268 千円 その他による増減等 千円 給料額の削減による減額 千円	職員数の異動状況 現在に在職する職員数 その他 計 本年度 10人 10人 前年度 12人 12人 増 減 △2人 △2人
職員手当	△5,806 千円		管 理 職 手 当 扶 養 手 当 △102 住 居 手 当 △24 通 勤 手 当 △268 特殊勤務手当 時 間 外 勤 務 手 当 △61 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 期 末 手 当 △1,578 勤 勉 手 当 △1,301 賞 与 等 金 額 △259 退 職 手 当 組 合 負 担 金 △2,421 退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金 退 職 給 付 金 入 208	人事異動等に伴う減 人事異動に伴う減 人事異動に伴う減 昨年度実績等に伴う減 人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う減 負担金率変更等に伴う減 人事異動等に伴う増

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	328,180
	平均給与月額（円）	365,487
	平均年齢（歳）	41.09
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	300,400
	平均給与月額（円）	334,064
	平均年齢（歳）	38.00

(2) 初任給

区 分	一般行政職（円）	一般会計の制度 一般行政職（円）
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	213,600	213,600

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比（％）
令和7年1月1日現在	7級		
	6級	1	10.0
	5級	1	10.0
	4級	3	30.0
	3級	3	30.0
	2級	1	10.0
	1級	1	10.0
	計	10	100.0
令和6年1月1日現在	7級		
	6級	1	16.6
	5級		
	4級	1	16.7
	3級	3	50.0
	2級	1	16.7
	1級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

一般行政職	7 級	6 級	5 級	4 級
	部長	課長	係長	係長・主任主事・主任技師
	3 級	2 級	1 級	
	主任主事・主任技師	主事・技師	主事・技師	

構成比は、四捨五入のため一致しない場合があります。

(4) 昇給

			合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
	比 率 (B/A) (%)		90.0	90.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		12	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11	11
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	10	10
	比 率 (B/A) (%)		91.7	91.7

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	制度あり	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	制度あり	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	制度あり	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時の 特別措置
支給率等	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし
一般会計の制度	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

構成比は、四捨五入のため一致しない場合があります。

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額 千円	令和6年度末までの 支払発生義務（見込）額		令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	国庫補助金 千円	企業債 千円	繰入金 千円
浜田処理区整備事業 （管渠整備事業第一工区、 第二工区）	2,857,336	令和5年度から 令和6年度まで	480,653	令和7年度から 令和9年度まで	2,376,683	1,176,343	1,200,300	40
浜田処理区整備事業 （浜田水再生センター建設 事業）	1,131,900	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	1,131,900	617,144	514,700	56

令和7年度 浜田市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		467,003	
ロ 建物	768,169		
減価償却累計額	△ 290,502	477,667	
ハ 構築物	15,124,491		
減価償却累計額	△ 4,948,840	10,175,651	
ニ 機械及び装置	3,027,674		
減価償却累計額	△ 1,904,138	1,123,536	
ホ 車両運搬具	795		
減価償却累計額	0	795	
ヘ 工具器具及び備品	6,349		
減価償却累計額	△ 4,696	1,653	
ト 建設仮勘定		2,254,798	
有形固定資産合計			14,501,103

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		485	
無形固定資産合計			485
固定資産合計			14,501,588

2 流動資産

(1) 現金預金		153,838	
(2) 未収金	40,150		
貸倒引当金	△ 769	39,381	
流動資産合計			193,219
資産合計			14,694,807

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債 (※)	6,258,861		
企業債合計		6,258,861	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	15,787		
引当金合計		15,787	
(3) その他固定負債		450	
固定負債合計			6,275,098

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債 (※)	650,778		
企業債合計		650,778	
(2) 未払金		43,386	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	6,864		
引当金合計		6,864	
(4) その他流動負債		733	
流動負債合計			701,761

5 繰延収益

(1) 長期前受金		9,092,937	
長期前受金収益化累計額		△ 3,090,191	
繰延収益合計			6,002,746
負債合計			12,979,605

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金		808,705	
(2) 繰入資本金		689,907	
資本金合計			1,498,612

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	206,618		
ロ 受贈財産評価額	1,743		
資本剰余金合計		208,361	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金	8,229		
利益剰余金合計		8,229	
剰余金合計			216,590
資本合計			1,715,202
負債資本合計			14,694,807

(※)建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和7年度 浜田市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	167,432		
(2) その他営業収益	1,097	168,529	
2 営業費用			
(1) 管渠費	60,957		
(2) ポンプ場費	2,612		
(3) 処理場費	167,631		
(4) 浄化槽費	38,136		
(5) 業務費	23,713		
(6) 総係費	61,188		
(7) 減価償却費	487,678		
(8) 資産減耗費	8,416	850,331	
営業損失			681,802
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 国庫補助金	20,000		
(3) 他会計補助金	546,046		
(4) 長期前受金戻入	208,381		
(5) 消費税及び地方消費税還付金	2		
(6) 雑収益	54	774,485	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	73,404		
(2) 雑支出	16,666	90,070	684,415
経常利益			2,613
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	431	431	
7 予備費			
(1) 予備費	2,000	2,000	2,430
当年度純利益			183
前年度繰越利益剰余金			8,046
当年度未処分利益剰余金			8,229

＜参考＞

営業費用の総係費中、公営企業会計適用に要する経費2,640千円のうち2,600千円は公営企業会計適用債で、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費73,404千円のうち14,200千円は資本費平準化債で財源措置します。

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が681,802千円の赤字となっていますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、473,421千円の赤字となります。

＜参考＞

前頁下段において参考情報として示したように、営業費用に計上している「減価償却費487,678千円」から営業外収益に計上している「長期前受金戻入208,381千円」を控除して予定損益計算書を示せば、下記のとおりとなります。

令和7年度 浜田市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	167,432	
(2) その他営業収益	1,097	168,529

2 営業費用

(1) 管渠費	60,957	
(2) ポンプ場費	2,612	
(3) 処理場費	167,631	
(4) 浄化槽費	38,136	
(5) 業務費	23,713	
(6) 総係費	61,188	
(7) 減価償却費	279,297	
(8) 資産減耗費	8,416	641,950

営業損失 473,421

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	2	
(2) 国庫補助金	20,000	
(3) 他会計補助金	546,046	
(4) 消費税及び地方消費税還付金	2	
(5) 雑収益	54	566,104

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	73,404		
(2) 雑支出	16,666	90,070	476,034

経常利益 2,613

5 特別利益

(1) その他特別利益	1	1
-------------	---	---

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	431	431
--------------	-----	-----

7 予備費

(1) 予備費	2,000	2,000	2,430
---------	-------	-------	-------

当年度純利益 183

前年度繰越利益剰余金 8,046

当年度未処分利益剰余金 8,229

令和7年度 浜田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

項	目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		183
減価償却費		487,678
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△ 1
退職給付引当金の増減額（△は減少）		3,340
賞与等引当金の増減額（△は減少）		667
長期前受金戻入額		△ 208,381
資産減耗費		8,416
受取利息及び配当金（△）		△ 2
支払利息		73,404
	小 計	365,304
受取利息及び配当金の受取額		2
利息の支払額		△ 73,404
業務活動によるキャッシュ・フロー	(A)	291,902
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得・建設改良による支出（△）		△ 1,282,997
国県補助金収入		591,075
工事負担金収入		3,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	(B)	△ 688,740
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,065,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等による支出（△）		△ 693,187
他会計からの出資による収入		83,700
一時借入金の借入による収入		2,200,000
一時借入金の返済による支出（△）		△ 2,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	(C)	456,413
資金増加額（△は減少額）	(A+B+C)	59,575
資金期首残高		94,263
資金期末残高		153,838

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業等会計規程第83条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)
建物	8～50
構築物	15～50
機械及び装置	10～20

② 無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業等会計規程第83条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)
ソフトウェア	5

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(2) 引当金の計上方法について

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

なお、公営企業会計移行の前日（旧公共下水道事業特別会計：令和2年3月31日、旧農業集落排水事業、旧漁業集落排水事業、旧生活排水処理事業の各特別会計：令和6年3月31日）までに発生している退職給付に係る債務については、一般会計で負担することとしている。

③ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、浜田市（市長部局）との協定等に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は6,152,244千円である。

3. 予定損益計算書に関する注記

特記事項なし。

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について 該当なし。

5. セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び生活排水処理事業を運営していることから、以下の5つを報告セグメントとしている。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	浜田市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	国府地区、旭地区、三隅地区における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	美川地区、雲城地区、旭地区、弥栄地区、三隅地区における、し尿・生活雑排水等の処理
漁業集落排水事業	三隅地区における、し尿・生活雑排水等の処理
生活排水処理事業	旭、弥栄、三隅地区の下水道及び集落排水の事業計画区域外における、浄化槽によるし尿及び生活雑排水の処理

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	生活排水処理事業	合計
営業収益	供用開始前	90,561	60,547	3,611	13,810	168,529
営業費用	のため	455,820	317,008	24,236	53,267	850,331
営業損益	計上なし	△ 365,259	△ 256,461	△ 20,625	△ 39,457	△ 681,802
経常損益	0	2,342	99	96	76	2,613
セグメント資産	2,542,210	6,953,172	4,572,746	375,849	250,830	14,694,807
セグメント負債	2,511,629	5,678,232	4,337,250	256,460	196,034	12,979,605

6. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について 該当なし。

7. 重要な後発事象に関する注記 該当なし。

8. その他の注記

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金6,662千円を取り崩す。

令和6年度 浜田市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		467,003	
ロ 建物	768,169		
減価償却累計額	△ 276,003	492,166	
ハ 構築物	15,034,838		
減価償却累計額	△ 4,620,710	10,414,128	
ニ 機械及び装置	2,952,918		
減価償却累計額	△ 1,760,214	1,192,704	
ホ 車両運搬具	795		
減価償却累計額	0	795	
ヘ 工具器具及び備品	5,683		
減価償却累計額	△ 4,598	1,085	
ト 建設仮勘定		1,146,297	
有形固定資産合計			13,714,178
(2) 無形固定資産			
イ ソフトウェア		972	
無形固定資産合計			972
固定資産合計			13,715,150

2 流動資産

(1) 現金預金		94,263	
(2) 未収金	40,150		
貸倒引当金	△ 770	39,380	
流動資産合計			133,643
資産合計			13,848,793

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債 (※)	5,843,739		
企業債合計		5,843,739	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	12,447		
引当金合計		12,447	
(3) その他固定負債		450	
固定負債合計			5,856,636

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債 (※)	693,187		
企業債合計		693,187	
(2) 未払金		43,386	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	6,662		
引当金合計		6,662	
(4) その他流動負債		733	
流動負債合計			743,968

5 繰延収益

(1) 長期前受金		8,499,006	
長期前受金収益化累計額		△ 2,882,136	
繰延収益合計			5,616,870
負債合計			12,217,474

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金		808,705	
(2) 繰入資本金		606,207	
資本金合計			1,414,912

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	206,618		
ロ 受贈財産評価額	1,743		
資本剰余金合計		208,361	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	8,046		
利益剰余金合計		8,046	
剰余金合計			216,407
資本合計			1,631,319
負債資本合計			13,848,793

(※)建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和6年度 浜田市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	170,853		
(2) その他営業収益	<u>1,662</u>	172,515	
2 営業費用			
(1) 管渠費	52,178		
(2) ポンプ場費	2,755		
(3) 処理場費	158,576		
(4) 浄化槽費	37,619		
(5) 業務費	23,308		
(6) 総係費	41,571		
(7) 減価償却費	501,148		
(8) 資産減耗費	<u>47,621</u>	<u>864,776</u>	
営業損失			692,261
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 他会計補助金	579,132		
(3) 長期前受金戻入	218,097		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	2		
(5) 雑収益	<u>56</u>	797,289	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	81,833		
(2) 雑支出	<u>15,201</u>	<u>97,034</u>	<u>700,255</u>
経常利益			7,994
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	398		
(2) その他特別損失	<u>5,464</u>	5,862	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>	<u>7,861</u>
当年度純利益			133
前年度繰越利益剰余金			<u>7,913</u>
当年度末処分利益剰余金			<u><u>8,046</u></u>

＜参考＞

営業費用の総係費中、公営企業会計適用に要する経費2,970千円のうち2,900千円は公営企業会計適用債で、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費81,833千円のうち15,200千円は資本費平準化債で財源措置します。

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が692,261千円の赤字となっていますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、474,164千円の赤字となります。

令和6年度 浜田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

項	目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		133
減価償却費		501,148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		3,132
賞与等引当金の増減額 (△は減少)		2,272
長期前受金戻入額		△ 218,097
資産減耗費		47,621
受取利息及び配当金 (△)		△ 2
支払利息		81,833
未収金の減少 (△は増加)		△ 601
未払金の増加 (△は減少)		△ 9,239
その他の流動負債の増加 (△減少)		△ 25,095
小	計	383,110
受取利息及び配当金の受取額		2
利息の支払額		△ 81,833
業務活動によるキャッシュ・フロー	(A)	301,279
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得・建設改良による支出 (△)		△ 1,086,791
国庫補助金収入		507,395
工事負担金収入		2,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	(B)	△ 577,123
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		988,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等による支出 (△)		△ 724,970
他会計からの出資による収入		32,328
一時借入金の借入による収入		1,800,000
一時借入金の返済による支出 (△)		△ 1,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	(C)	295,958
資金増加額 (△は減少額)	(A+B+C)	20,114
資金期首残高		29,234
会計統合に伴う資金増加額		44,915
資金期末残高		94,263

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業等会計規程第83条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)
建物	8～50
構築物	15～50
機械及び装置	10～20

② 無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業等会計規程第83条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)
ソフトウェア	5

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(2) 引当金の計上方法について

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

なお、公営企業会計移行の前日（旧公共下水道事業特別会計：令和2年3月31日、旧農業集落排水事業、旧漁業集落排水事業、旧生活排水処理事業の各特別会計：令和6年3月31日）までに発生している退職給付に係る債務については、一般会計で負担することになっている。

③ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、浜田市（市長部局）との協定等に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は5,622,484千円である。

3. 予定損益計算書に関する注記

特記事項なし。

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について 該当なし。

5. セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び生活排水処理事業を運営していることから、以下の5つを報告セグメントとしている。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	浜田市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	国府地区、旭地区、三隅地区における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	美川地区、雲城地区、旭地区、弥栄地区、三隅地区における、し尿・生活雑排水等の処理
漁業集落排水事業	三隅地区における、し尿・生活雑排水等の処理
生活排水処理事業	旭、弥栄、三隅地区の下水道及び集落排水の事業計画区域外における、浄化槽によるし尿及び生活雑排水の処理

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	生活排水処理事業	合計
営業収益	供用開始前	92,560	62,063	3,800	14,092	172,515
営業費用	のため	453,525	334,741	23,656	52,854	864,776
営業損益	計上なし	△ 360,965	△ 272,678	△ 19,856	△ 38,762	△ 692,261
経常損益	0	2,324	4,884	201	585	7,994
セグメント資産	1,453,380	7,066,985	4,676,753	387,500	264,175	13,848,793
セグメント負債	1,382,199	5,877,150	4,469,969	278,747	209,409	12,217,474

6. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について 該当なし。

7. 重要な後発事象に関する注記 該当なし。

8. その他の注記

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金3,554千円を取り崩す。

(2) 令和6年4月1日において、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、生活排水処理事業を公営企業会計に移行し、公共下水道事業会計も合わせ「下水道事業会計」に統合したため、資産、負債、資本が増加している。

固定資産 5,465,899 千円
流動資産 48,809 千円
資産合計 5,514,708 千円

固定負債 2,439,677 千円
流動負債 403,284 千円
繰延収益 2,327,433 千円
資本金 333,760 千円
剰余金 10,554 千円
負債資本合計 5,514,708 千円

令和7年度 収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益	959,758			
(1) 営 業 収 益	185,271			
1 下水道使用料	184,174	下 水 道 使 用 料	184,174	
2 その他営業収益	1,097	手 数 料	39	
		雑 収 益	1,058	
(2) 営 業 外 収 益	774,486			
1 受取利息及び配当金	2	預 金 利 息	2	
2 国庫補助金	20,000	国 庫 補 助 金	20,000	
3 他会計補助金	546,046	他 会 計 補 助 金	546,046	
4 長期前受金戻入	208,381	長 期 前 受 金 戻 入	208,381	
5 消費税及び地方消費税還付金	2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	2	
6 雑収益	55	そ の 他 雑 収 益	55	
(3) 特 別 利 益	1			
1 引当金戻入益	1	貸倒引当金戻入益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用	971,281			
(1) 営 業 費 用	878,739			
1 管渠費	67,016	備 消 耗 品 費	4,802	
		光 熱 水 費	568	
		印 刷 製 本 費	43	
		通 信 運 搬 費	387	
		委 託 料	37,954	施設維持管理委託料 他
		賃 借 料	68	
		修 繕 費	7,109	
		工 事 請 負 費	1,500	
		動 力 費	14,367	
		保 険 料	218	
2 ポンプ場費	2,870	備 消 耗 品 費	70	
		光 熱 水 費	100	
		通 信 運 搬 費	238	
		委 託 料	590	施設維持管理委託料 他
		修 繕 費	200	
		動 力 費	1,664	
		保 険 料	8	
3 処理場費	182,572	給 料	9,632	
		手 当 等	3,578	
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,593	
		法 定 福 利 費	2,850	
		備 消 耗 品 費	1,360	
		燃 料 費	480	
		光 熱 水 費	1,105	
		通 信 運 搬 費	326	
		委 託 料	101,379	
		手 数 料	451	
		修 繕 費	8,695	
		工 事 請 負 費	7,866	
		動 力 費	41,864	
		薬 品 費	924	
		保 険 料	372	
		公 課 費	97	
4 浄化槽費	41,710	備 消 耗 品 費	50	
		委 託 料	31,236	
		手 数 料	2,347	
		修 繕 費	4,007	
		動 力 費	4,053	
		保 険 料	17	

5	業務費	24,446	給料	8,168	
			手当等	4,087	
6	総係費	64,031	賞与等引当金繰入額	1,378	
			法定福利費	2,678	
			報償費	52	
			備消耗品費	152	
			燃料費	24	
			通信運搬費	246	
			手数料	203	
			賃借料	525	
			負担金	6,933	
			報酬	360	
			給料	9,495	
7	減価償却費	487,678	手当等	5,646	
			賞与等引当金繰入額	1,678	
			法定福利費	3,388	
			退職手当組合負担金	3,359	
			退職給付引当金繰入額	3,340	退職給付引当金に計上するための繰入額
			旅費	213	
			研修費	961	
			備消耗品費	742	
			印刷製本費	154	
			通信運搬費	93	
			会議費	7	
8	資産減耗費	8,416	委託料	27,234	公営企業会計システム保守 他
			賃借料	10	
			負担金	7,321	
			補助金	30	
(2)	営業外費用	90,070	有形固定資産減価償却費	487,191	
			無形固定資産減価償却費	487	
1	支払利息及び企業債取扱諸費	73,404	固定資産除却費	8,416	
			企業債利息	70,740	
2	雑支出	16,666	一時借入金利息	2,664	
			その他雑支出	16,666	
(3)	特別損失	472			
1	過年度損益修正損	472	過年度損益修正損	472	
(4)	予備費	2,000			
1	予備費	2,000	予備費	2,000	

令和7年度 資本的收入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1,786,483			
(1) 国 県 補 助 金	650,183			
1 国庫補助金	619,783	国 庫 補 助 金	619,783	
2 県補助金	30,400	県 補 助 金	30,400	
(2) 工 事 負 担 金	3,500			
1 工事負担金	3,500	工 事 負 担 金	3,500	
(3) 企 業 債	1,049,100			
1 企業債	1,049,100	企 業 債	1,049,100	
(4) 他 会 計 出 資 金	83,700			
1 他会計出資金	83,700	他 会 計 出 資 金	83,700	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資 本 的 支 出	2,092,707			
(1) 建 設 改 良 費	1,399,520			
1 管渠費	904,280	給 料	5,758	
		手 当 等	3,450	
		法 定 福 利 費	2,062	
		退 職 手 当 負 担 金	869	
		旅 費	42	
		備 消 耗 品 費	1,134	
		燃 料 費	42	
		通 信 運 搬 費	136	
		委 託 料	51,000	
		賃 借 料	435	
		工 事 請 負 費	786,244	
		補 償 費	50,000	
		負 担 金	171	
		企 業 債 利 息	2,937	
2 処理場費	493,009	報 酬	2,244	
		給 料	6,576	
		手 当 等	5,345	
		法 定 福 利 費	2,924	
		退 職 手 当 負 担 金	924	
		旅 費	18	
		備 消 耗 品 費	572	
		燃 料 費	74	
		印 刷 製 本 費	75	
		通 信 運 搬 費	36	
		委 託 料	20,900	
		工 事 請 負 費	447,850	
		負 担 金	171	
		企 業 債 利 息	5,300	
3 浄化槽費	1,500	工 事 請 負 費	1,500	
4 資産購入費	731	有 形 固 定 資 産 購 入 費	731	
(2) 企 業 債 償 還 金	693,187			
1 企業債償還金	693,187	企 業 債 償 還 金	693,187	

